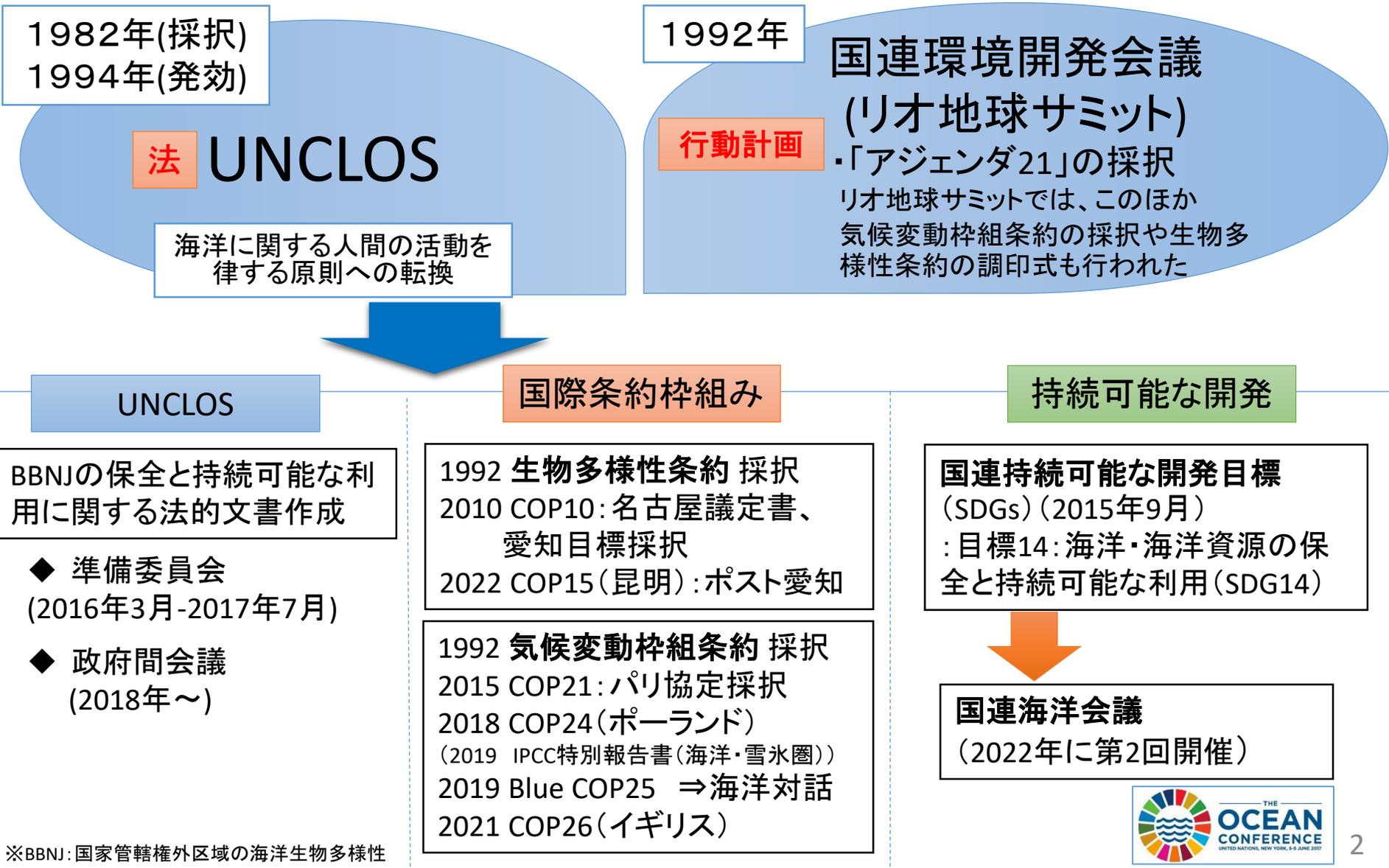


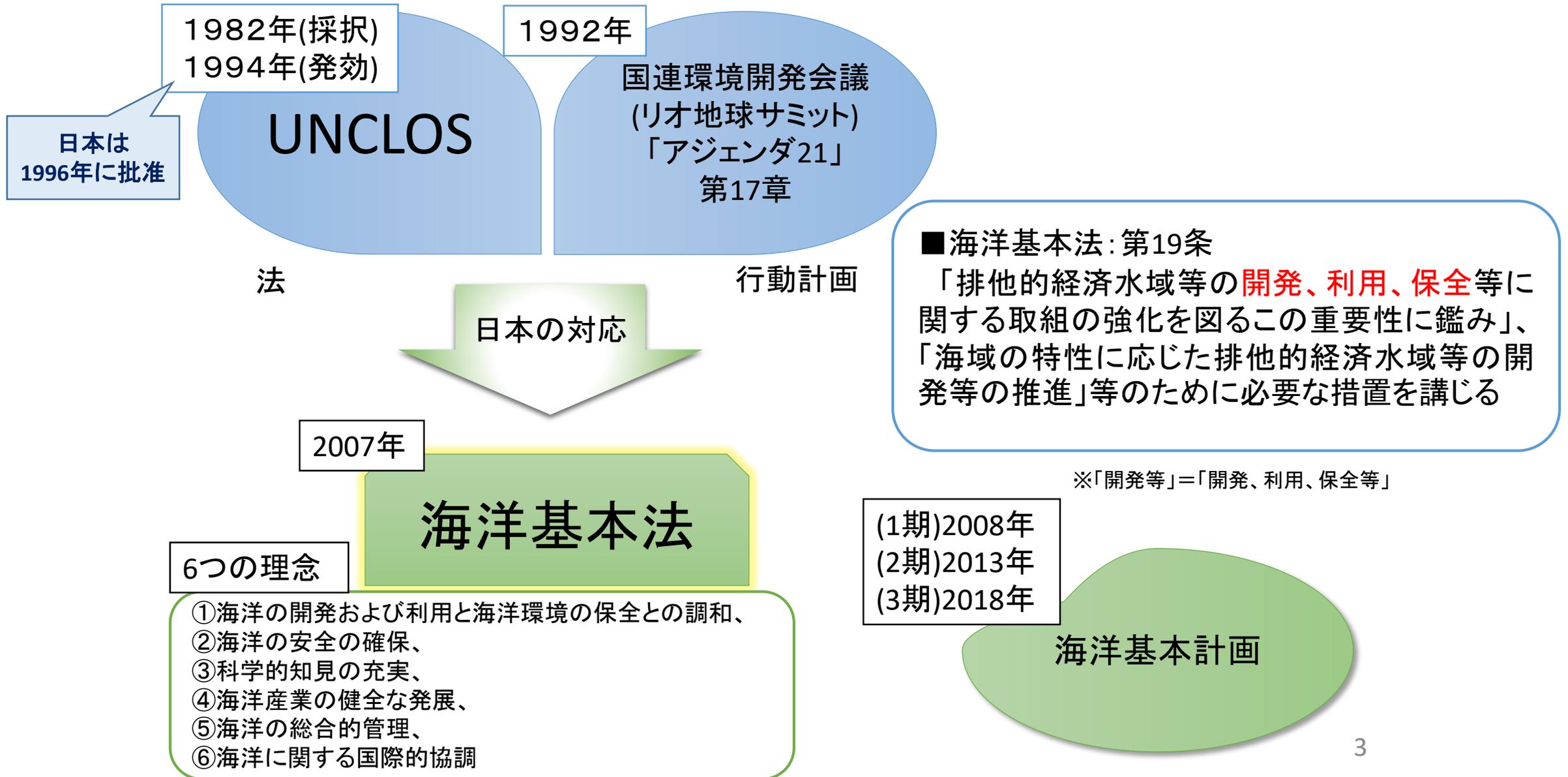
海洋の総合的管理と海洋空間計画

角田智彦

Senior Research Fellow,
Ocean Policy Research Inst.
Sasakawa Peace Foundation
(t-tsunoda@spf.or.jp)

国際的な背景：持続可能な海洋利用





海域利用に係る手続き (海洋再エネ実証フィールドを例に)

表1 実証フィールド選定要件に関連する各種規制・行政手続き等（抜粋）

事前に確認が必要な行政手続き（抜粋）	航路標識法に基づく航路標識の設置・管理許可
保護水面区域内における工事に係る許可	海上保安庁以外の者が実施する水路測量の許可
沿岸水産資源開発区域における海底の形質の変更等の行為に係る届出	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に基づく許可
漁港区域内における工作物の建設等に係る許可	自然環境保全法に基づく事前の許可/届出
低潮線保全区域内の改定の掘削等の許可	自然公園法に基づく事前の許可
海岸保全区域の占用に係る許可	その他規制や配慮すべき事項（抜粋）
一般公共海岸区域の占用に係る許可	航路標識法に基づく灯火等の制限
港湾法に基づく占用許可	環境省版レッドリスト
海岸法に基づく占用許可	鳥類等に関する風力発電施設立地適正化のための手引き
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に基づく海洋施設の設置の届出	漁業者その他の海域利用者や地元の利害関係者等の了解について
海上交通安全法に基づく航路及びその周辺の海域における工事等の許可	重要湿地の保全への配慮
港則法に基づく工事・作業許可	自然再生事業に対する配慮

海洋の総合的管理に関する提言

- 目的、基本理念
- 基本方針
EEZ等の総合的な開発、利用、保全等に関する基本的な方針を政府が策定
- 国の責務
EEZ等の総合的な開発、利用、保全等に関する業務については、原則として国が実施
- 海域等計画の作成**
EEZ等の自然**特性に応じて海域を区分し**、**海域ごとに**、総合的な開発、利用、保全等を推進するための**海域等計画**を、主務大臣が策定する。海域等計画では、それぞれの海域等における方針や目標、区域区分、区域区分ごとの主要な施策を規定。**環境保全のための特定海域等を定めることができる。**
- 海域等計画協議会の設置**
様々な関係者を関与させるための海域等計画協議会を、**海域等の区分毎に設置**
- 海洋構築物等の設置に関する規制
- 排他的経済水域等の科学的調査に関する規制

新たな「海洋立国」の実現に向けて

排他的経済水域及び大陸棚の総合的な管理に
関する法制の整備についての提言

平成23年6月

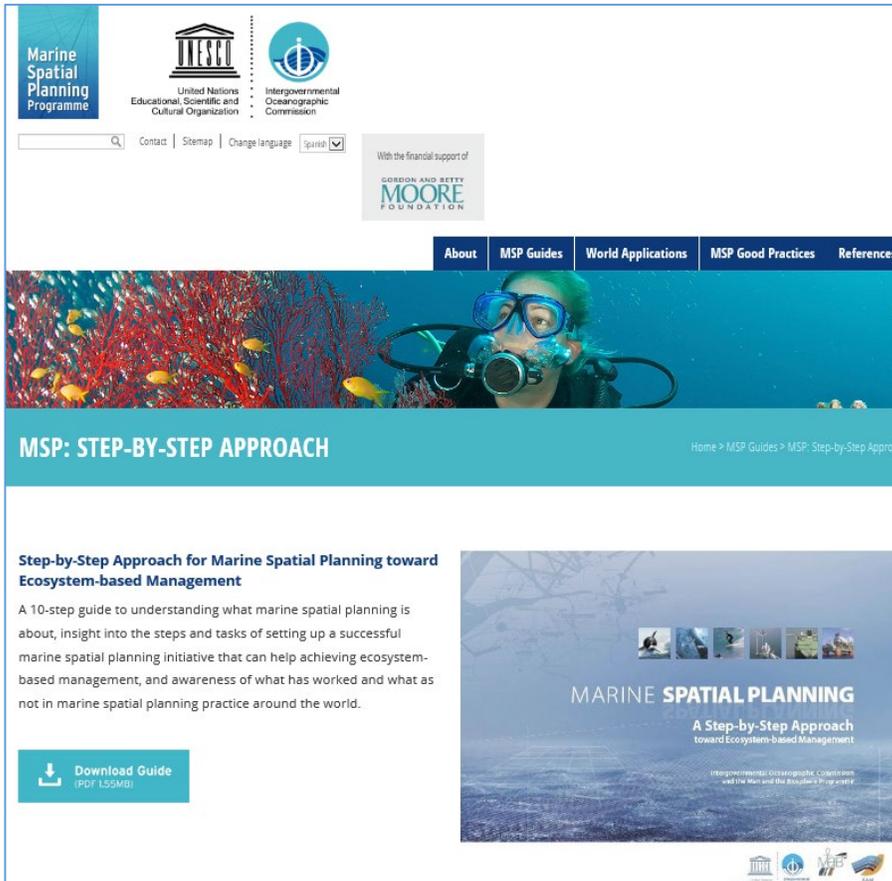
海洋政策研究財団

2011年に提言

ユネスコ政府間海洋学委員会(IOC)が、手引書を作成するなどを通してMSPを推進。

ユネスコIOCによるMSPの定義

Marine spatial planning (MSP) is a **public process of analyzing and allocating the spatial and temporal distribution** of human activities in marine areas to achieve ecological, economic, and social objectives that are usually specified through a political process.



海洋利用に関する
合意形成プロセスに係るガイドライン

2017年10月
東京大学海洋アライアンス

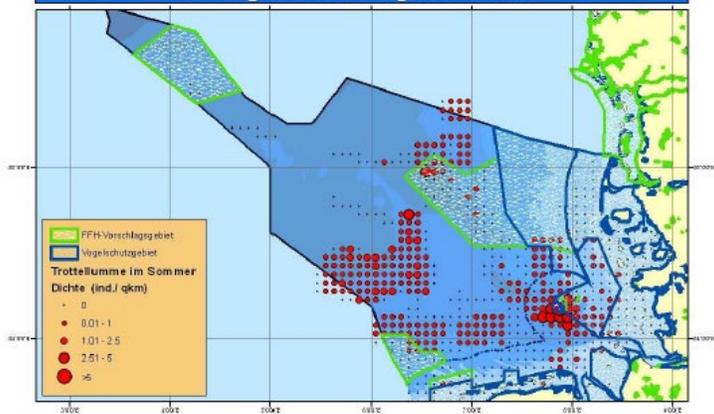


政治的なプロセスを通じて特定される生態学的、経済的、社会的な目的を達成するために、海域における人間活動の空間的、時間的な分布を分析し、配分する公的なプロセス。

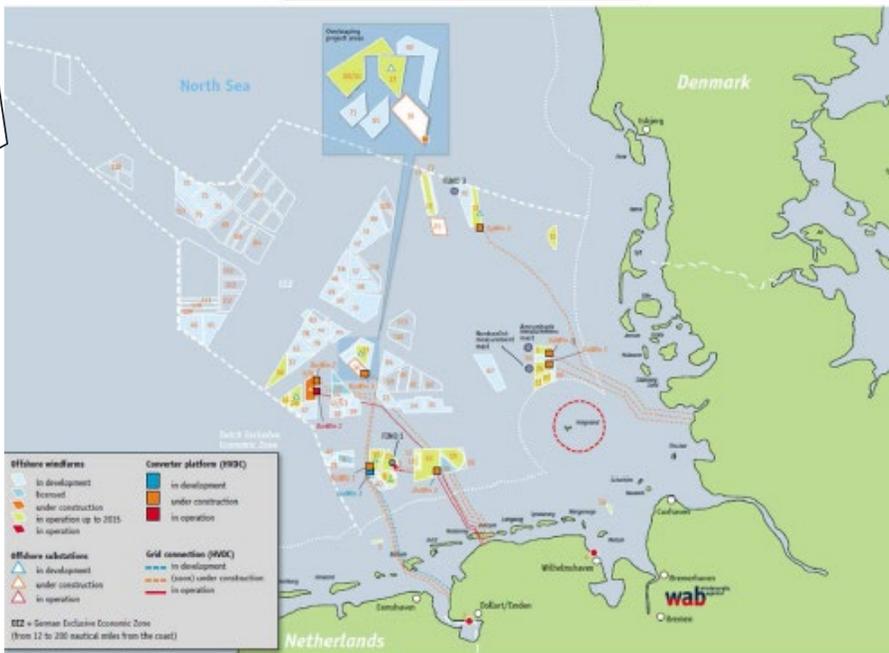
上: 東大海洋アライアンスによる合意形成ガイドライン
(ユネスコIOCの手引書の和訳などを掲載)
左: ユネスコIOCのMSPに関するウェブページ

ドイツにおけるMSPの事例

Trottelumme im Sommer - 16.04. bis 30.06. - in der deutschen Nordsee
schiffsgestützte Zählungen 2000 - 2006

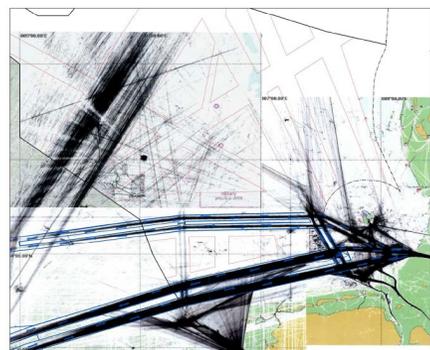


ドイツ

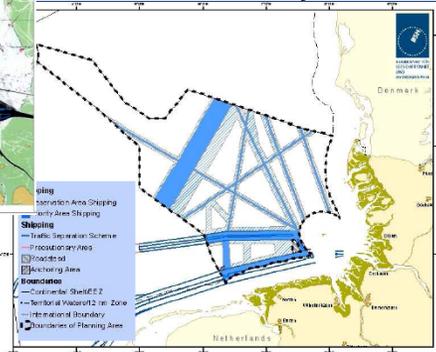


- 2009年にEEZ内の海洋利用計画を策定し、主な用途(航路、洋上風力、パイプライン、研究、等)別にエリアを設定。

EU指令などのもと、
各国で法制度化



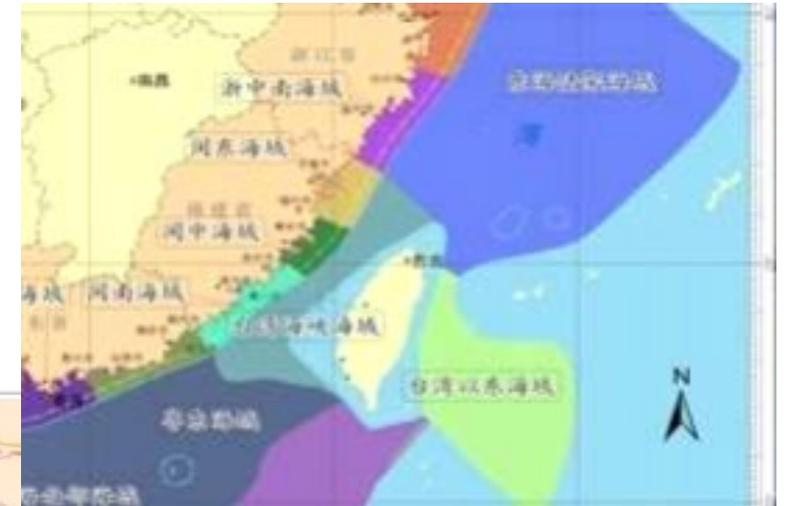
Priority Shipping
Route Finding based
on AIS



中国におけるMSPの事例

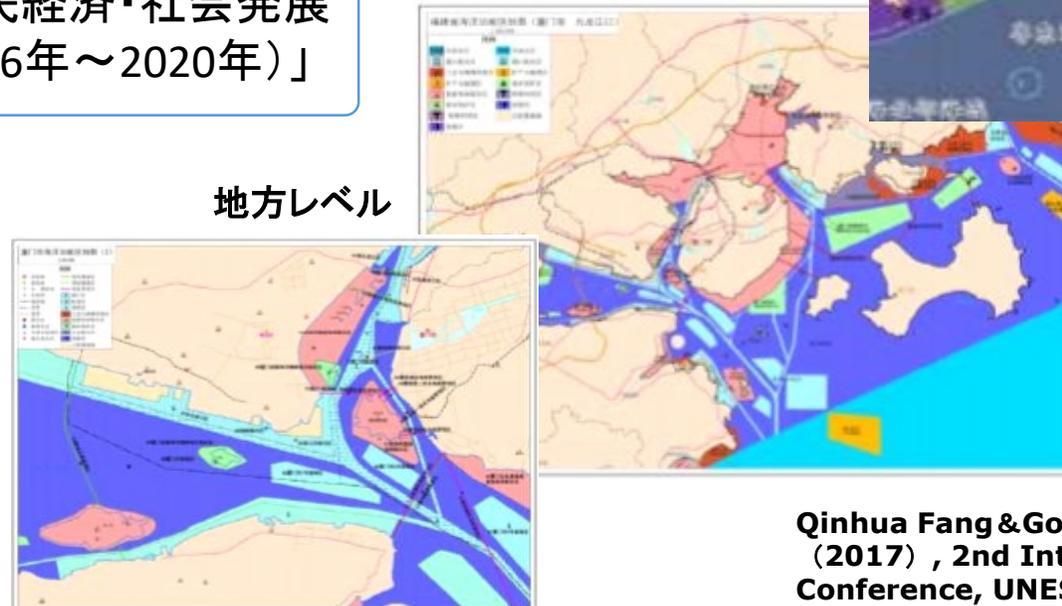
- 2001 海域使用管理法(沿岸域)
- 2007 **[国家海洋局(SOA)]**全国海洋機能区計画
- 2008 **[SOA]**全国海洋機能区計画のための
専門家会合創設
- 2009 海島保護法
- 2012 **[SOA]**全国海島保護計画(2011-2020)
[SOA]全国海洋機能区計画(2011-2020)
- 2013 **[SOA]**「国家海洋事業発展12次5カ年計画」
- 2016 **[SOA]**「全国海島保護事業13次5カ年計画」
[全人代]「中華人民共和国国民経済・社会発展
の第 13次5カ年計画綱要(2016年～2020年)」

海洋機能区計画の例:
国・地方の各レベルで海域区分を設定



国のレベル

地方レベル



Qinhua Fang & Gonçalo Carneiro
(2017), 2nd International MSP
Conference, UNESCO

我が国のMSP: 港湾法改正(2016年7月施行)

北九州港での公募(2016年8月公募⇒2017年2月選定⇒2022年度に着工予定)
MHI-Vestas社製9.5MW×25基 = 237.5MW

<http://hibikiwindenergy.co.jp/plan/>



我が国のMSP:再エネ海域利用法

公募・占用許可に係るプロセス

①政府は、促進区域における再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用を促進するための基本方針を策定(内閣総理大臣が案を作成し、農林水産大臣等を含む閣議により決定)

②経済産業大臣及び国土交通大臣が、農林水産大臣、環境大臣等との協議や、協議会等の意見を聴取した上で促進区域を指定し、公募占用指針を策定

③事業者は、経済産業大臣及び国土交通大臣に公募占用計画を提出

④経済産業大臣及び国土交通大臣は、発電事業の内容、供給価格等により最も適切な計画の提出者を選定し、当該公募占用計画を認定

⑤事業者は、公募占用計画の内容(発電事業の内容、供給価格等)に基づきFIT認定を申請
⇒ 経済産業大臣は、FIT法^{※2}に基づき認定

⑥事業者は、認定公募占用計画に基づき占用の許可を申請
⇒ 国土交通大臣は、占用を許可(最大30年間)

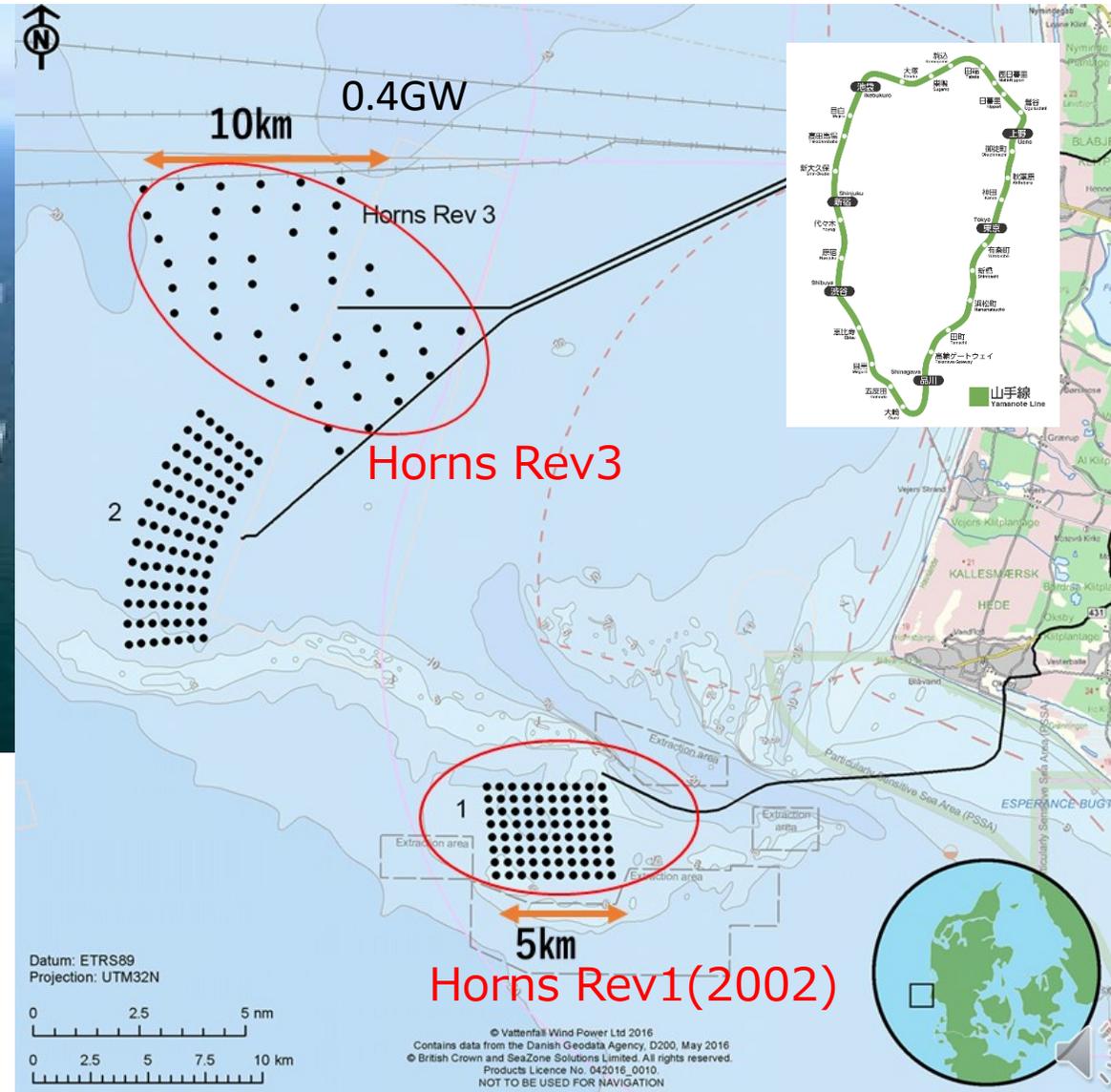
※2:FIT法とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法をいう。

MSPへのニーズ(洋上風車)



デンマークのHorns Rev1 (2002年運転開始,
2MW風車×80基=0.16GW, Vattenfall)

Horns Rev3 : 風車の大型化により0.4GW



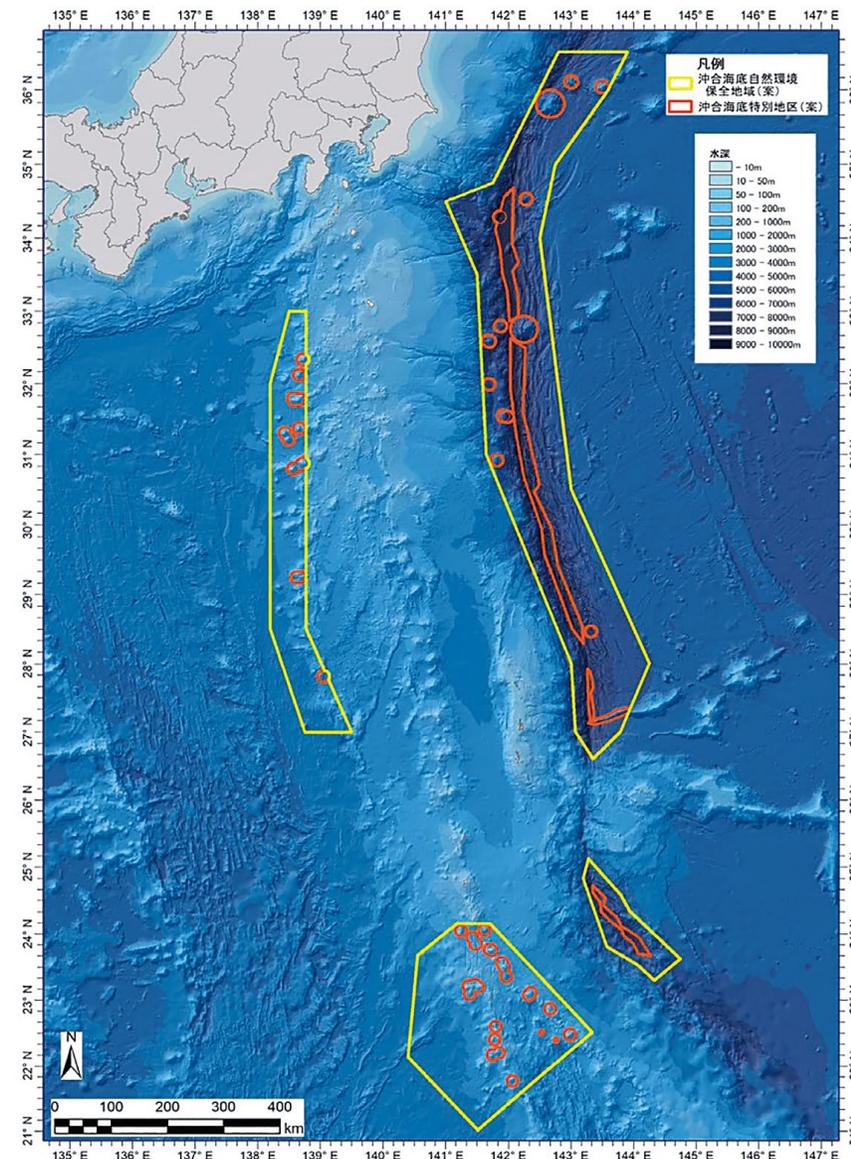
MSPへのニーズ(海洋保護区)

自然環境保全法を改正

4海域を沖合海底自然環境保全地域指定 (2021年1月1日)
⇒海洋保護区の割合は**13.3%**となり、**愛知目標を達成**。



EBSA (2016年に環境省より公表)



Thank you for your attention!



Contact Us

Sasakawa Peace Foundation

The Sasakawa Peace Foundation Bldg.
1-15-16 Toranomom, Minato-ku, Tokyo 105-8524, Japan
Phone: +81-3-5157-5430 Fax: +81-3-5157-5420



@SPF_PR



@SasakawaPeaceFoundation



www.youtube.com/user/spfnews



www.spf.org/en/

